

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第64期) 至 平成23年3月31日

滋賀県彦根市宮田町591番地1

フジテック株式会社

E 0 1 6 2 2

第64期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フジテック株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【電話番号】 0749(30)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 財務本部長 北 川 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(4330)8200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部副本部長 金 井 弘 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京本社
(東京都港区三田三丁目9番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	104,716	110,632	107,609	106,137	102,053
経常利益 (百万円)	4,772	4,725	2,544	6,053	5,447
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	7,245	2,219	△649	4,061	7,569
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,764
純資産額 (百万円)	71,786	68,355	59,810	64,056	67,161
総資産額 (百万円)	122,889	112,043	100,823	111,099	104,817
1株当たり純資産額 (円)	713.27	675.35	591.87	636.25	671.24
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	77.32	23.66	△6.94	43.40	80.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	56.4	54.9	53.6	59.9
自己資本利益率 (%)	11.38	3.41	—	7.1	12.4
株価収益率 (倍)	10.45	23.67	—	12.81	5.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,113	3,453	8,431	6,701	9,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,025	2,675	△14,185	△6,308	△2,629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,213	△6,594	△781	△3,142	△5,672
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,836	16,866	9,388	7,839	8,223
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	7,139 〔300〕	7,151 〔319〕	7,456 〔293〕	7,807 〔261〕	7,579 〔237〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成21年3月期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	50,797	52,597	51,039	51,283	52,430
経常利益 (百万円)	2,305	2,483	159	2,612	3,355
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,481	1,261	△5,879	2,725	3,528
資本金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純資産額 (百万円)	48,822	47,432	39,239	41,735	43,805
総資産額 (百万円)	79,779	76,607	67,599	73,449	68,603
1株当たり純資産額 (円)	521.54	506.76	419.28	446.00	468.14
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	58.55	13.48	△62.82	29.12	37.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	61.9	58.0	56.8	63.9
自己資本利益率 (%)	11.68	2.62	—	6.7	8.2
株価収益率 (倍)	13.80	41.54	—	19.09	11.70
配当性向 (%)	20.50	89.02	—	34.34	31.83
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,532 〔249〕	2,561 〔257〕	2,726 〔228〕	2,840 〔205〕	2,771 〔188〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

なお、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 平成19年3月期および平成23年3月期の1株当たり配当額には、それぞれ特別配当2円を含んでいます。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 内山正太郎が大阪市西区に富士輸送機工業株式会社を設立創業、エレベータの製造、販売を開始。
- 昭和31年2月 東京都港区に東京支店を開設。
- 昭和38年5月 株式を公開、大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年8月 香港にフジ エンジニアリング CO.,(HK) LTD. (現 連結子会社 フジテック (HK) CO.,LTD.) を設立。
- 昭和40年1月 大阪府茨木市に本社工場を新設、操業を開始。
- 昭和40年8月 本社を大阪府茨木市に移転、旧本社跡に大阪支店(現 当社アフターマーケット拠点“大阪フィット”)を開設。
- 昭和43年9月 韓国・仁川広域市に韓国フェルコ輸送機株式会社 (現 連結子会社 フジテック コリア CO.,LTD.)を設立。
- 昭和45年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年8月 シンガポールにシンガポール フジ エレベータ CORPN. LTD. (現 連結子会社 フジテック シンガポール CORPN. LTD.) を設立。
- 昭和49年2月 社名をフジテック株式会社に改称。株式を東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和49年3月 ベネズエラ・カラカスにフジテック ベネズエラ C. A. を設立。
- 昭和50年9月 大阪府茨木市に高さ150mのエレベータ研究塔を新設。(平成20年9月除却)
- 昭和52年3月 シンガポール預託証券(DRS)を発行し、シンガポール証券取引所に上場。(平成16年10月上場廃止)
- 昭和52年7月 米国・オハイオ州にフジテック アメリカ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和54年5月 アルゼンチン・ブエノスアイレス市にフジテック アルゼンチーナ S. A. を設立。
- 昭和55年1月 台湾・台北市に富士達股份有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 昭和56年3月 サウジアラビア・ジェッダ市にフジテック サウジアラビア CO.,LTD. を設立。
- 昭和56年6月 欧州預託証券(EDR)を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場。(平成17年12月上場廃止)
- 昭和57年6月 英国・ロンドン市にフジテック UK LTD. (現 連結子会社、ケント州所在) を設立。
- 昭和60年12月 米領グアムにフジテック パシフィック INC. を設立。
- 平成元年2月 兵庫県城崎郡(現 兵庫県豊岡市)にフジテック フロンティア株式会社(現 当社エスカレータ拠点)を分社、設立。(平成11年10月吸収合併)
- 平成元年2月 大阪府茨木市にフジテック 総合施設株式会社(平成3年1月 フジテック エンジニアリング株式会社に社名変更)を分社、設立。(平成11年10月吸収合併)
- 平成2年3月 決算日を9月30日から3月31日に変更。
- 平成4年8月 カナダ・オンタリオ州にフジテック カナダ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 平成4年11月 ドイツ・フランクフルト市にフジテック ドイツ GmbH (現 連結子会社、ベルリン市所在) を設立。
- 平成7年12月 中国・河北省に華昇富士達電梯有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成10年9月 エジプト・ギザ市にフジテック エジプト CO.,LTD. を設立。
- 平成12年4月 滋賀県彦根市から米原町(現 米原市)の敷地に「滋賀製作所」を新設、操業を開始。
- 平成14年1月 中国・上海市に上海華昇富士達扶梯有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 創業者 内山正太郎 逝去。
- 平成15年12月 中国・上海市に研究開発拠点として、上海富士達電梯研究有限公司を設立。
- 平成16年5月 インド・ムンバイ市にFSPエレベータPRIVATE LTD. (現 連結子会社 フジテック インディア PRIVATE LTD.、カンチープラム所在) を設立。
- 平成18年3月 滋賀県彦根市に本社・研究棟および第2工場(当社エレベータ拠点“ビッグウィング”)ならびに高さ170mの研究塔を新設。
- 平成18年4月 本社・研究開発部門を大阪府茨木市から滋賀県彦根市に移転。
- 平成18年11月 大阪府茨木市の旧大阪製作所を閉鎖し、跡地売却。
- 平成18年12月 中国・上海市に機器部品の生産拠点として、富士達電梯配件(上海)有限公司(現 連結子会社) を設立。
- 平成20年2月 東京都港区三田に東京支社を移転し、東京本社を開設。
- 平成22年4月 兵庫県豊岡市のエスカレータ拠点を“ビッグステップ”として再構築。
- 平成22年4月 大阪府茨木市のアフターマーケット拠点を“ビッグフィット”として再構築。

3 【事業の内容】

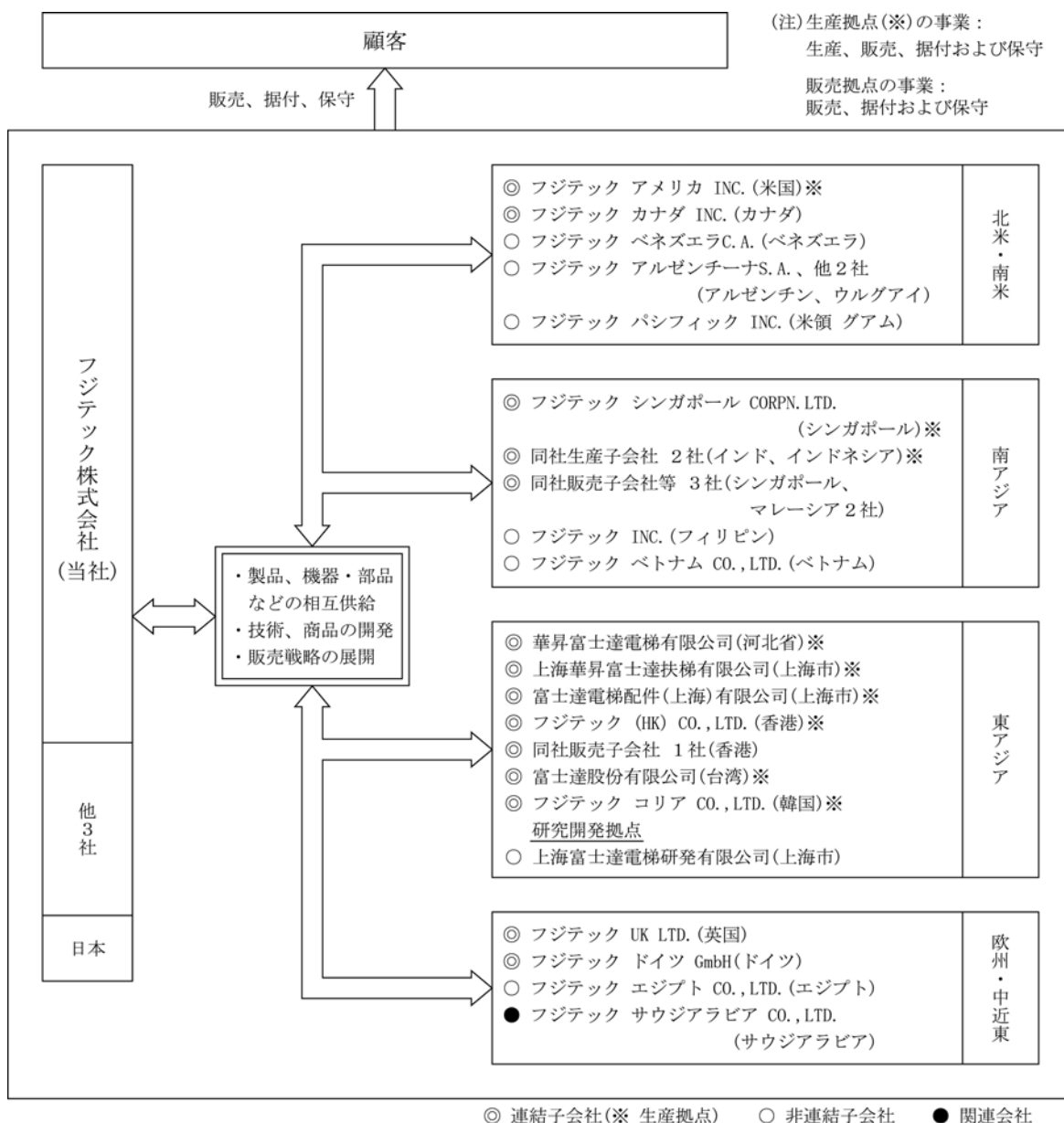
当社グループは、当社および関係会社30社（うち、連結子会社17社）により構成され、エレベータ、エスカレータならびに動く歩道の生産、販売、据付、保守を主な事業として、グローバルに展開しています。

当社グループは世界22の国と地域に12の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応したグループ経営の一元化の下、スピーディーな意思決定により、全体最適を追求する業務執行体制を構築するとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、グローバル市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

日本国内では、当社が2つの生産拠点を有し、エレベータ、エスカレータ等を生産するとともに、グローバル市場では、グループ法人等が北米、東アジア、南アジアに10の生産拠点を有し、エレベータ、エスカレータを生産しています。また、日本および海外全グループ法人等の販売拠点において、これら製品の販売、据付、保守の事業活動を営んでいます。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
フジテック アメリカ INC. ※1	米国 オハイオ州	US\$ 37,250,000	昇降機等の製造、 販売、据付、 保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、債務保証
フジテック カナダ INC. ※1	カナダ オンタリオ州	C\$ 18,000,000	昇降機等の販売、 据付、保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による債務保証
フジテック UK LTD. ※1	英国 ケント州	Stg. £ 7,350,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付
フジテック ドイツ GmbH ※1	ドイツ ベルリン市	EURO 409,033.50	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による債務保証
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	シンガポール ベドック サウスア ベニュー	S\$ 5,290,000	昇降機等の製造、 販売、据付、 保守、修理	81.3	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
華昇富士達電梯有限公司 ※1 ※2	中国 河北省	RMB 222,986,541.75	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
上海華昇富士達扶梯有限公司 ※1	中国 上海市	RMB 98,763,848.52	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
富士達電梯配件(上海)有限公 司※1	中国 上海市	RMB 195,022,476.80	昇降機等の機器の 製造	100.0	当社機器部品の販売 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名) 当社による債務保証
フジテック (HK) CO.,LTD. ※1	香港 コンノートロード	HK\$ 24,300,000	昇降機等の製造、 販売、据付、 保守、修理	100.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社への貸付
富士達股份有限公司	台湾 台北市	NT\$ 75,000,000	同上	73.3	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
フジテック コリア CO.,LTD. ※1	韓国 仁川広域市	₩ 12,920,000,000	同上	99.1	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 ※1 特定子会社に該当します。

2 フジテック シンガポール CORPN. LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

3 華昇富士達電梯有限公司および上海華昇富士達扶梯有限公司とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造等に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

4 フジテック (HK) CO.,LTD. とは、当社からのエレベータ、エスカレータの据付・保守に関するノウハウの開示およびその販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。

5 フジテック シンガポール CORPN. LTD. の連結の範囲には、同社の子会社5社が含まれています。

6 フジテック (HK) CO.,LTD. の連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれています。

7 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 ※2 華昇富士達電梯有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えています。

主要な損益情報等 華昇富士達電梯有限公司

(1) 売上高	18,506	百万円
(2) 経常利益	1,842	〃
(3) 当期純利益	1,368	〃
(4) 純資産額	5,619	〃
(5) 総資産額	13,174	〃

上記は、平成22年12月31日現在の財務諸表に基づいています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	2,771 [188]
北 米	595 [2]
欧 州	27 [1]
南アジア	1,031 [13]
東アジア	3,155 [33]
合 計	7,579 [237]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,771 [188]	38.9	17.1	5,345

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	2,771 [188]
合 計	2,771 [188]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社では全フジテック労働組合が組織されており、上部団体には属していません。また、一部在外子会社では各々労働組合が組織されており、グループ内の組合員数は合計4,817人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めとするアジアでは景気拡大が持続するとともに、米国・欧州でも総じて景気は持ち直しの動きがみられました。日本経済は、設備投資や住宅投資が改善するなど、景気は回復傾向を辿りました。しかしながら、本年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害は、物資の生産や物流の寸断・停滞、電力供給の制約などによる経済的影響を及ぼし、先行き不透明感が強まりました。

昇降機業界におきましては、中国市場では旺盛な不動産投資を背景に需要の拡大が続く一方、北米、欧州の各市場では、建設市場の回復は鈍く、厳しい環境が続きました。日本では不動産市況が回復傾向にあるものの、新設工事の需要は依然として低調に推移しました。

かかる経営環境の下で、当社グループはグローバルな販売活動を展開し、当連結会計年度は、売上高は、国内売上高485億69百万円（前期比1.0%増）に対し、海外売上高が、北米での減少もあり、534億84百万円（同7.9%減）となり、合計1,020億53百万円（同3.8%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、北米での減少もあり、実質では4.5%減となりました。

損益面では、日本が大幅な増益となったものの、北米や東アジアでの減益により営業利益は52億21百万円（前期比1.3%減）となりました。営業外収支は金融収支の縮小や為替差損の増加により、前期比5億39百万円減少し、経常利益は54億47百万円（同10.0%減）となりました。特別損益の純額は、米国子会社における貸倒損失などで6億10百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は48億36百万円（同21.5%減）となりました。税金費用が、法人税等調整額47億46百万円（税金費用の減少）を計上したことに伴い、36億47百万円のマイナスとなった結果、当期純利益は75億69百万円（同86.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。これによるセグメント区分は、前連結会計年度の所在地別セグメント区分と同一であります。

	売上高(百万円)			営業利益または営業損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日本	51,283	52,430	2.2	130	1,578	1,448
北米	15,561	10,814	△30.5	140	△960	△1,101
欧州	930	622	△33.1	8	18	10
南アジア	10,186	9,669	△5.1	1,415	1,620	205
東アジア	33,836	33,241	△1.8	3,540	2,968	△572
小計	111,799	106,778	△4.5	5,234	5,225	△8
調整額	△5,662	△4,724	—	53	△4	△58
連結	106,137	102,053	△3.8	5,288	5,221	△67

① 日本

売上高は、モダンゼーション工事や中東での新設工事が増加し、524億30百万円（前期比2.2%増）となりました。営業利益は、工事損失引当金の計上が減少するとともに、標準型エレベータ「エクシオール」などの原価低減により、15億78百万円（同14億48百万円増）となりました。

② 北米

売上高は、新設工事の減少により前期比30.5%減少し、108億14百万円となり、売上高の減少や新設工事の原価増により、9億60百万円の営業損失（前期 営業利益1億40百万円）となりました。

③ 欧州

売上高は、エスカレータ販売が減少し、6億22百万円（前期比33.1%減）となりましたが、営業利益は販売管理費の減少により、18百万円（同10百万円増）となりました。

④ 南アジア

売上高は輸出の減少や新設工事の納期延伸などで、96億69百万円（前期比5.1%減）、営業利益は原価削減により新設工事の採算性が向上し、16億20百万円（同2億5百万円増）となりました。

⑤ 東アジア

売上高は、中国や香港でのエレベータ新設工事が増加したものの、為替の円高の影響もあり、332億41百万円（前期比1.8%減）となりました。営業利益は競争激化による販売価格の下落や固定費の増加などで29億68百万円（同5億72百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,701	9,157	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,308	△2,629	3,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,142	△5,672	△2,529
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	344	△449	△793
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△2,405	405	2,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	856	—	△856
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 (百万円)	—	△20	△20
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,839	8,223	384

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、82億23百万円となり、前期末に比べ3億84百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益48億36百万円、減価償却費22億53百万円、売上債権の減少およびたな卸資産の減少などで、91億57百万円の収入（前期比24億55百万円の収入増）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が前期比13億27百万円減少し、前受金が前期14億98百万円の増加から当期6億34百万円の減少および売上債権が前期51億23百万円の増加から当期13億36百万円の減少に転じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得29億14百万円により、26億29百万円の支出（前期比36億78百万円の支出減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得25億10百万円の支出減および有形固定資産の売却9億83百万円の収入増によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少29億72百万円、長期借入金の返済10億68百万円および利息・配当金の支払いなどにより、56億72百万円の支出（前期比25億29百万円の支出増）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が20億85百万円減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比 (%)
日 本	47,620	—
北 米	10,793	—
欧 州	573	—
南アジア	9,800	—
東アジア	33,166	—
小 計	101,953	—
調整額(注3)	△3,754	—
合 計	98,199	—

- (注) 1 金額は平均販売価格によっています。
 2 上記の金額に消費税等は含めていません。
 3 調整額△3,754百万円は、セグメント間の内部振替額です。

(2) 受注実績

当社グループは、主として受注生産を行っていますが、一部見込み生産を行っています。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
		前期比 (%)		前期比 (%)
日 本	49,753	—	36,153	—
北 米	13,253	—	14,574	—
欧 州	610	—	299	—
南アジア	8,823	—	7,966	—
東アジア	38,060	—	42,988	—
小 計	110,501	—	101,982	—
調整額(注2)	△4,941	—	△1,269	—
合 計	105,559	—	100,713	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含めていません。
 2 受注高の調整額△4,941百万円および受注残高の△1,269百万円は、それぞれセグメント間の内部振替額です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比 (%)
日 本	52,430	2.2
北 米	10,814	△30.5
欧 州	622	△33.1
南アジア	9,669	△5.1
東アジア	33,241	△1.8
小 計	106,778	△4.5
調整額 (注3)	△4,724	—
合 計	102,053	△3.8

(注) 1 相手先別の販売実績が、総販売実績に対し10%以上のものではありません。

2 上記の金額に消費税等は含めていません。

3 調整額△4,724百万円は、セグメント間の内部振替額です。

3 【対処すべき課題】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、長期経営ビジョンである“Top Quality for Customers”（2007年度～2016年度）の第2フェーズとして、2010年度から新3ヵ年中期経営計画“One Goal, One Fujitec”をスタートさせました。この新中期経営計画では、「グローバル、特にアジアを今後最も成長するエリアと位置付け、ポジションを高める」「国内事業を構造改革し、新設事業の収益改善とアフターマーケットのポジションを高める」「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応えるために、人材の育成を強化する」という3つのビジョンを掲げ、グローバル市場でのプレゼンスをより一層高め、企業価値の更なる増大に努め、世界のステークホルダーから高い信頼を得る企業組織体へと進化することを経営方針の中核としています。

グローバル市場では、世界最大の昇降機市場である中国において、「華昇富士達電梯有限公司」の生産、販売網の伸展を図り、旺盛な需要を見据えた供給体制を整備しています。今後は、超高速エレベータを含む商品ラインアップの拡充を行うことにより、中国市場でのプレゼンスの一層の向上を図ります。

中国「上海調達センター」では、日本、南アジア、東アジアおよび米州向けに生産品目の拡大を計画・展開し、また、インドにおいて新たに建設した生産拠点では、今後成長著しいインド市場に向けて本格稼働を開始し、当社グループのグローバルな生産・供給体制の整備、拡張を進めています。

また、北米、香港、シンガポール等の成熟した市場においては、モダニゼーション等のアフターマーケット・ビジネスに注力していきます。

なお、世界戦略を統括するグローバル事業本部は、本年4月から中国・上海市の「上海フジテック城」で活動を開始しました。ここには、研究開発、エスカレータおよびエレベータ機器の生産・供給拠点を有しており、世界最大の市場の下で、モノづくりに密着して商品開発・販売・生産・調達などを展開し、アジアを中心としたグローバル事業の拡大を加速していきます。

国内市場では、2010年度から事業別・エリア別マネジメントを採用する新組織体制へ移行し、新組織体制下、首都圏営業部門の組織再編、経営の効率化と収益管理体制の強化を図っています。また、メンテナンス、モダニゼーションの堅調な需要に対応すべく、アフターマーケットに重点を置いた経営資源の投入とビジネス伸張に向けた取り組みを推進します。

なお、本年3月に発生した東日本大震災により、物資の調達などに影響があるものの、東北・関東などの当事業拠点に大きな被害はなく、今後も、被災した昇降機の早期復旧に全力を挙げて取り組んでまいります。

品質革新への取り組みについては、中国「上海調達センター」における新たな生産・供給体制の構築に伴い、その製造・調達における品質管理を徹底し、グローバルな品質保証体制への刷新を促進しています。また、市場の要求に応じたエレベータ・エスカレータの据付・メンテナンスの更なるクオリティー・アップを図るために、「人材開発センター」では、技術者向けの指導カリキュラムを充実するなど、人材の育成に取り組んでおり、その成果をグローバルに展開していきます。

内部統制推進への取り組みについては、国内の潜在リスクに加え、アジアにおける事業拡大に伴うグローバルなリスクの管理体制をより一層強化します。

また、環境経営への取り組みについては、省エネ法対応はもとより、環境に配慮した事業活動を促進していきます。

会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容の概要

当社は昭和23年（1948年）に創業以来、エレベータ、エスカレータ、動く歩道の専門メーカーとして、生産、販売、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社グループは世界22の国と地域に12の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応した全体最適を追求する業務執行体制によって、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給しあうグローバル生産・調達体制を推進して、商品力の強化に努めています。

「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々と共に創ります」という経営理念の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフサイクルを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

したがって、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

2. 基本方針実現に資する特別な取り組みの概要

(1) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取り組みの概要

当社グループは、会社の支配に関する基本方針の実現を目指し、平成22年4月から新しい中期経営計画（One Goal, One Fujitec）をスタートさせました。

新中期経営計画では

- * グローバル、特にアジアを今後最も成長するエリアと位置付け、ポジションを高める。
- * 国内事業を構造改革し、新設事業の収益改善とアフターマーケットのポジションを高める。
- * 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応えるために、人材の育成を強化する。

という3つの経営ビジョンを掲げ、グローバル市場でのプレゼンスをより一層高め、企業価値の更なる増大に努め、世界のステークホルダーから高い信頼を得る企業組織体へと進化することを経営の方針の中核としています。

(2) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成22年6月25日開催の当社第63期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（大規模買付ルール）を定めております。

この大規模買付ルールの概要は以下のとおりです。

ア. 大規模買付者に対する情報提供の要求と待機期間の設定

大規模買付ルールは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が大規模買付行為を行おうとする者に対し、（i）事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、（ii）当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、

（iii）当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続きを定めるとともに、かかる手続きの趣旨・目的を達成するために、特定の株主グループに対し、大規模買付ルールに定める手続きが完了するまで大規模買付行為に着手することをお待ちいただくことを要請します。

イ. 独立委員会の設置と独立委員会への諮問

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排するため、社外取締役、社外監査役または、社外の有識者（会社経営者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しています。

大規模買付ルールにおいては、事前に定めた客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定しております。

また、大規模買付者に対して追加の情報開示を要求する場合、取締役会検討期間の延長を決議する場合、新株引受権の無償割当による対抗措置を採る場合など、大規模買付ルールにかかる重大な判断に際しては、独立委員会に諮問することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

3. 具体的な取り組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、以下の理由から、大規模買付ルールが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

大規模買付ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

また、平成20年6月30日付の企業価値研究会「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案しております。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

大規模買付ルールは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

大規模買付ルールによって、当社株主および投資家の皆様は、適切な投資判断を行うことができますので、株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

(3) 株主意思を重視するものであること

大規模買付ルールは、平成19年6月27日開催の当社第60期定時株主総会ならびに平成22年6月25日開催の当社第63期定時株主総会において、株主の皆様のご賛同を得て、導入、更新しているものです。また、当社取締役会は、一定の場合に、大規模買付ルールの発動について株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとされています。

さらに、大規模買付ルールには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、且つ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、大規模買付ルールはその時点で廃止されることとなります。その意味で、大規模買付ルールの消長およびその内容には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっています。

(4) 独立委員会の設置による当社取締役会判断の客観性および合理性の担保

当社は、大規模買付ルールを導入にあたり、発動等の運用に際して当社取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外の有識者委員3名により構成されます。

取締役会は独立委員会の判断を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

大規模買付ルールは、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済状況

当社グループは世界22の国と地域に12の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

(2) 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われま。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。

しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 合弁事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合弁事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合弁相手先との関係は極めて良好であり、今後も互惠平等の関係を継続する方針であります。

しかし、合弁相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合弁事業の見直し、合弁相手先の組替え、合弁関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ① テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ② 地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③ 予期しない法律または規則の変更
- ④ 港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤ 生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

(7) 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市場の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理(A L M)を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、A L Mにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル複合生産体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、ビル全体の交通需要を予測する「仮想乗客最適化方式」および乗場で目的階を登録する「行先予約案内システム」を主な特長とする新世代のエレベータ群管理システムを開発し、2010年10月から世界で同時発売しました。この最先端のエレベータ群管理システムにより、高層ビル・タワーマンションや大型施設での平均待ち時間を最大10%から30%（当社従来比）短縮することが可能となります。また、増加する高齢者専用住宅や介護付き老人ホームなどの福祉施設向けに新型エレベータを2010年11月から発売しました。この新型エレベータは、車いす2台が同時に利用でき、ストレッチャーも余裕をもって載せられるほか、多彩な推奨仕様をパッケージ化するなど、エレベータの“安全・安心・使いやすさ”の更なる向上に取り組みました。

グローバル市場においては、中国を始めとして成長が見込まれる市場をターゲットとして、経済型仕様による低価格化を実現したマシンルームレスエレベータ「ML-GS」およびマシンルーム付エレベータ「MX-GS」の販売を2010年10月から開始しました。さらに、「富士達電梯配件（上海）有限公司」（上海調達センター）で生産を開始したPMGLマシン「PMシリーズ」を、中国を始めとするグローバル市場に投入しました。

また、モダニゼーション事業では、経済的なコストと短工期で既設エレベータに最新のシステムを導入し、安全性・快適性を一段と高める「制御盤交換パッケージ」を発売し、今後とも受注の増加が見込まれます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、18億40百万円であります。このうち、日本において17億5百万円、北米を中心とした海外において1億35百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比40億83百万円減少して、1,020億53百万円となりました。これは国内売上高の1.0%増加に対し、為替の円高の影響や北米での減少により、海外売上高が7.9%減少したことによります。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は、前期54.7%から2.3ポイント低下して、52.4%となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比41億63百万円減少して、816億94百万円となりました。また、売上原価率は同0.8ポイント低下し、80.1%となりました。これは主に、工事損失引当金計上額の減少や原価低減、および為替の円高の影響によるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、前期比1億47百万円増加して、151億38百万円となり、売上高に対する割合（売上高販管費率）は0.7ポイント増加して、14.8%となりました。

以上の結果、営業利益は、52億21百万円（前期比1.3%減）となりました。

③営業外損益

営業外損益は、前期の7億65百万円の利益（純額）から2億25百万円の利益（純額）となり、前期比利益が5億39百万円減少しました。これは主として、受取利息の減少および為替差損の増加によるものです。

この結果、経常利益は、54億47百万円（前期比10.0%減）となりました。

④特別損益

特別損益は、前期の1億9百万円の利益（純額）から6億10百万円の損失（純額）となり、前期に比べ、損失が7億20百万円増加しました。これは、米国子会社における貸倒損失や日本での投資有価証券評価損などが増加したことによります。

以上の要因を反映して、税金等調整前当期純利益は、48億36百万円（前期比21.5%減）となりました。

⑤法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は、前期の10億96百万円から法人税等調整額47億46百万円（税金費用の減少）を計上したことに伴い、36億47百万円のマイナスとなり、前期に比べ、47億44百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は、75億69百万円（前期比86.4%増）となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前期の43.40円から37.49円増加して、80.89円となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しています。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成23年3月31日現在、短期借入金残高は23億89百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で行っています。平成23年3月31日現在、長期借入金残高（1年以内返済予定の長期借入金を含む）は35億99百万円であり、円および米ドルによる借入であります。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて資本市場等よりの調達により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えています。

なお、当社は現在、社債発行枠が100億円の発行登録を継続しています。

(3) 財政状態の分析

連結財政状態

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増減
総資産額 (百万円)	111,099	104,817	△6,281
純資産額 (百万円)	64,056	67,161	3,105
自己資本比率 (%)	53.6	59.9	—
1株当たり純資産額 (円)	636.25	671.24	34.99

当連結会計年度末における総資産額は、1,048億17百万円となり、前期末に比べ62億81百万円減少しました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が38億77百万円、仕掛品が20億57百万円、それぞれ減少するとともに、固定資産では、繰延税金資産が37億56百万円増加の一方、有形固定資産や投資有価証券が減少したことによりです。

負債合計は376億56百万円となり、前期末に比べ93億87百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億78百万円、短期借入金30億82百万円および前受金11億43百万円、それぞれ減少したほか、固定負債で繰延税金負債が減少したことによりです。

純資産額は、671億61百万円となり、前期末に比べ31億5百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当による減少に対し、当期純利益の計上で、利益剰余金が65億16百万円増加した一方、為替換算調整勘定が28億12百万円減少したことによりです。また、当期末の自己資本比率は59.9%（前期末比6.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は671.24円（同34.99円増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、82億23百万円となり、前期末に比べ3億84百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益48億36百万円、減価償却費22億53百万円、売上債権の減少およびたな卸資産の減少などで、91億57百万円の収入（前期比24億55百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得29億14百万円により、26億29百万円の支出（前期比36億78百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少29億72百万円、長期借入金の返済10億68百万円および利息・配当金の支払いなどにより、56億72百万円の支出（前期比25億29百万円の支出増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、総額で16億65百万円の設備投資を実施しました。このうち、日本においては、アフターマーケット拠点の追加設備等に8億91百万円、海外においては、南アジアのインド生産拠点等に7億73百万円の設備投資を実施しました。

なお、これ等の所要資金は自己資金によっています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備、投下資本および従業員の配置は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ビッグウィング (滋賀県彦根市)	日本	エレベータ 生産設備 その他の設備	9,797	989	3,888 (145,278)	12	301	14,989	604 [164]
ビッグステップ (兵庫県豊岡市)	日本	エスカレータ 生産設備	2,220	167	654 (35,797)	—	82	3,124	127 [7]
大阪支社および ビッグフィット (大阪府茨木市)	日本	その他の設備	2,580	79	24 (8,716)	—	105	2,789	414 [16]
東京本社および 東京フィット (東京都港区) (注)5	日本	—	188	0	77 (323)	—	125	391	331 [—]
大阪フィット (大阪市西区)	日本	—	220	0	1,973 (1,253)	—	103	2,297	94 [—]
全国支店・ 営業所 (注)6	日本	—	58	0	23 (77)	2	338	422	1,201 [1]

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジテック アメリ カ INC. (米国) ほか1社 (注)7	北米	エレベータ 生産設備	418	63	— (—) [40,088]	55	538	595 [2]
フジテック UK LTD. (英国) ほか1社 (注)8	欧州	その他の設備	—	—	— (—)	1	1	27 [1]
フジテック (HK) CO., LTD. (香港) ほか6社 (注)9	東アジア	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	2,669	773	191 (19,923) [191,946]	524	4,159	3,155 [33]
フジテック シンガ ポール CORPN. LTD. (シンガポール) ほか5社 (注)10	南アジア	エレベータ 生産設備	151	26	— (—) [68,897]	624	802	1,031 [13]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 土地の〔 〕は、賃借土地の面積を外書きしています。
- 3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定です。なお、金額には消費税等を含めていません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしています。
- 5 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は421百万円です。
- 6 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は556百万円です。
- 7 土地、建物等の一部を賃借しており、年間賃借料は321百万円です。
- 8 建物等を賃借しており、年間賃借料は19百万円です。
- 9 土地、建物等の一部を賃借しており、年間賃借料は194百万円です。
- 10 土地、建物等の一部を賃借しており、年間賃借料は89百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	93,767,317	93,767,317	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	8,293	93,767	5,100	12,533	5,100	14,565

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	43	27	75	124	0	2,517	2,786	—
所有株式数 (単元)	0	27,448	602	23,376	33,687	0	8,356	93,469	298,317
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.37	0.64	25.01	36.04	0.00	8.94	100.00	—

(注) 1 自己株式193,269株は、「個人その他」に193単元、「単元未満株式の状況」に269株含まれています。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シティグループ グローバル マーケッツ インターセキュリ ティーズ セーフキーピング アカウント 418 (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	13,752	14.66
株式会社 ウチヤマ・インターナショナル	大阪府茨木市庄一丁目28番10号	10,025	10.69
富士電機ホールディングス株式 会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,089	5.42
クレディット スイス アーゲ ー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,752	5.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,203	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,064	4.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,113	3.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,540	2.70
メロン バンク トリーティ ークライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,262	2.41
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,989	2.12
計	—	51,790	55.23

(注) 1 大株主第3位の富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更されています。

2 次の法人から金融商品取引法に基づく大量保有(変更)報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けていますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)	報告義務発生日
リバーバンク・ホールディ ングス・コーポレーション 他1社	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	18,252	19.47	平成20年12月24日
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1 号	4,753	5.07	平成23年1月31日

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,276,000	93,276	—
単元未満株式	普通株式 298,317	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317	—	—
総株主の議決権	—	93,276	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株および当社所有の自己株式269株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フジテック株式会社	滋賀県彦根市宮田町591番地1	193,000	—	193,000	0.21
計	—	193,000	—	193,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,811	2,080
当期間における取得自己株式	1,544	624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数等は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	193,269	—	194,813	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数等は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結業績等を勘案し、普通配当5円に特別配当2円を加え1株当たり7円とし、中間配当金5円と合わせて1株当たり12円としています。

内部留保資金の用途につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

また、当社は会社法第454条5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

なお、第64期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	467	5.00
平成23年6月23日 定時株主総会決議	655	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	968	892	677	597	614
最低(円)	681	499	220	321	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	439	406	425	445	467	442
最低(円)	355	339	372	413	414	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グローバル事業 本部長	内 山 高 一	昭和26年7月16日生	昭和51年4月 昭和53年12月 昭和56年12月 平成元年11月 平成4年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年8月 平成17年7月 平成23年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長（現任） 株式会社ウチヤマ・インターナシ ョナル代表取締役社長（現任） 当社執行役員社長（現任） 当社グローバル事業本部長 （現職）	(注)3	542
代表取締役 副社長	国内事業本部長 兼新設事業部長	関 口 岩 太 郎	昭和21年10月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 当社子会社富士達股份有限公司 董事長 当社執行役員副社長（現任） 当社代表取締役（現任） 当社国内事業本部長兼新設事業部 長（現職）	(注)3	18
取締役	総合企画本部長 兼総務・人事担 当兼人材開発セ ンター担当	野 木 正 彦	昭和22年11月25日生	昭和52年12月 平成11年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社総合企画本部長兼総務・人事 担当兼人材開発センター担当 （現職）	(注)3	16
取締役	財務本部長兼 IR担当	北 川 由 雄	昭和23年11月25日生	平成13年1月 平成15年7月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社財務本部長兼IR担当（現職）	(注)3	13
取締役	グローバル事業 本部グローバル オペレーション 本部長兼中国担 当	船 見 実 生	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員（現任） 当社グローバル事業本部グローバ ルオペレーション本部長兼中国担 当（現職） 当社取締役（現任）	(注)3	3
取締役		西 垣 博 志	昭和24年1月5日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	富士電機製造株式会社（現富士電 機株式会社）入社 富士電機パワーサービス株式会社 取締役社長 富士電機システムズ株式会社 取締役 同社常務取締役 富士電機リテイルシステムズ株式 会社取締役副社長 同社代表取締役社長 富士電機ホールディングス株式会 社（現富士電機株式会社）取締役 （現任） 当社取締役（現任）	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		花川 泰雄	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年4月 平成19年6月 株式会社日本長期信用銀行入行 株式会社日本長期信用銀行証券運用企画部長 第一証券株式会社常務取締役 ニッセイアセットマネジメント株式会社常務取締役 名古屋商科大学総合経営学部教授 名古屋商科大学会計ファイナンス学部教授 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役		稲葉 和夫	昭和26年6月8日生	昭和53年4月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成5年4月 平成19年6月 高知大学人文学部経済学科助手 高知大学人文学部経済学科助教授 立命館大学経済学部助教授 立命館大学経済学部教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		松原 敏之	昭和20年11月6日生	昭和43年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役 当社専務執行役員退任 当社取締役退任 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 昭和50年10月 平成元年8月 平成12年9月 平成14年10月 平成17年3月 平成19年6月 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 中野正信公認会計士事務所開設 税理士登録 税理士法人TAS設立 代表社員 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成21年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) 八代・佐伯・西垣法律事務所(現北浜法律事務所・外国法共同事業)設立、パートナー、弁護士 (現任) グローリー商事株式会社監査役 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 近畿弁護士会連合会理事長 国立大学法人京都大学監事 大阪府入札監視委員会委員長 (現任) グローリー株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5
計						620

- (注) 1 取締役 西垣 博志、花川 泰雄および稲葉 和夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 中野 正信および佐伯 照道は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 中野 正信の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 松原 敏之および佐伯 照道の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 各取締役の所有株式数には、当社役員持株会における本人の持分が含まれています。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化、経営の効率化、また、能力主義による人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社として、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。

業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期毎に開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、社長、副社長をはじめとして執行役員兼務取締役の全員が出席し、常勤監査役も陪席しています。「執行役員会議」には、社長、副社長を含む国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に對して、その都度、報告しています。

事業上の様々なリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組み、また、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントを全社的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門毎に適宜、講習会等を励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設し、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採り、これによって不正行為の未然防止を図っています。

また、「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準等を定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理のあり方等を検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

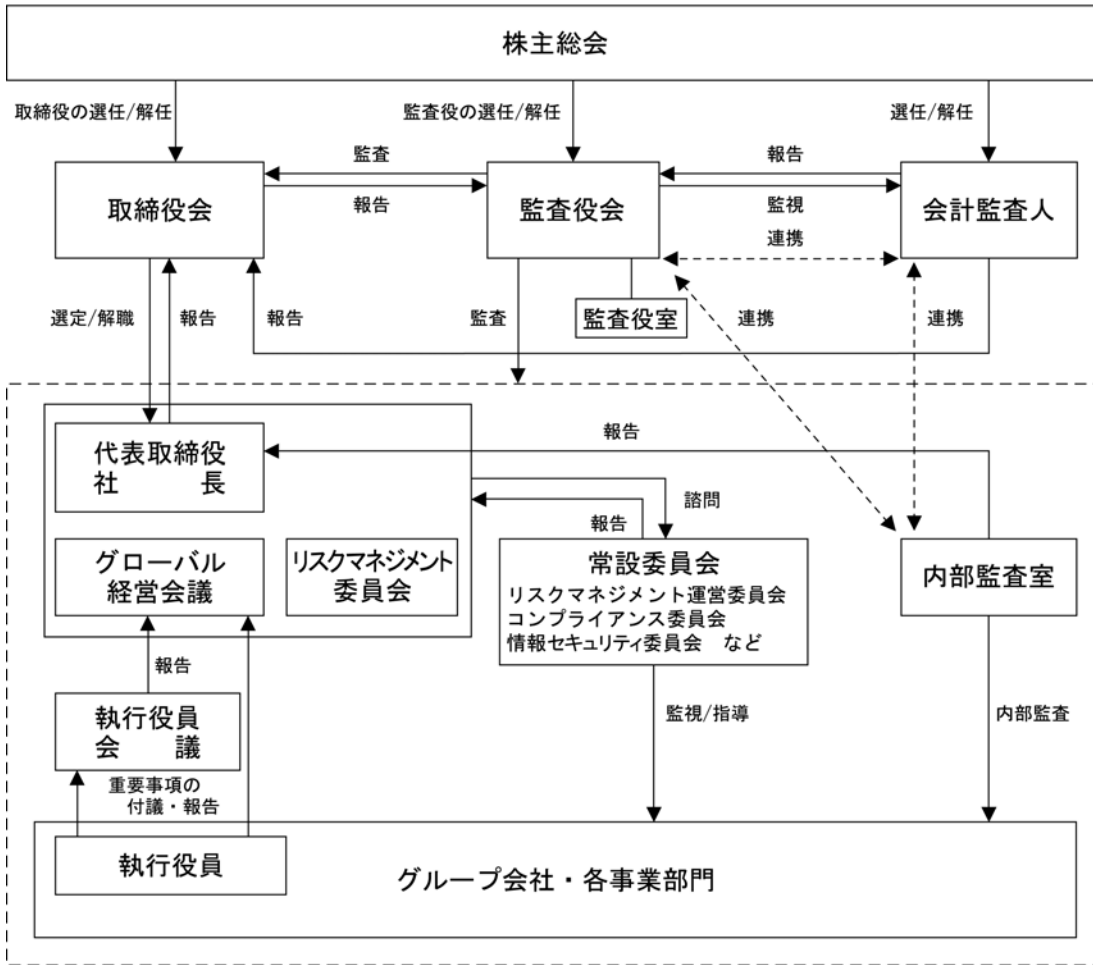
当社グループは、「経営理念」として「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい都市機能を世界の国々で世界の人々とともに創ります」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆様の期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

このような基本的な考え方にに基づき、業務執行体制において、リスクマネジメント等常設委員会による指導、管理を強化しつつ、執行役員兼務取締役が重要会議に出席するなどによって業務執行状況を監視しています。

また、社外取締役が適切な助言等を行うことができるよう重要会議の議事、結果等を報告し、また、業務執行から独立した監査役監査・会計監査・内部監査間の情報共有を促進するなど、それぞれの役割、機能が有効に作用するよう、ガバナンス体制の最適化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制



② 内部監査および監査役監査の状況

イ 組織、人員等の状況

a. 内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員4名から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画等を策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

b. 監査役監査

監査役監査については、監査役会において監査基準、監査方針・計画等を決定し、常勤監査役が国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期毎に開催する「グローバル経営会議」に陪席するほか、業務の執行状況を聴取するなどによって、取締役の職務執行を適切に監査しています。

なお、監査役会の下に、業務執行部門とは独立して専ら監査業務の補助的役割を担う監査役室を設け、円滑な監査業務の推進体制を整備しています。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度毎の監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人等と交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期毎に報告しています。

③ 社外取締役および社外監査役の状況

イ 社外取締役および社外監査役の機能、役割等

当社は、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。

社外取締役においては、豊富な企業経営、学識等経験と見識をもって、当社経営全般について助言等を行い、また、社外監査役においては、財務、会計、企業経営等に精通する公認会計士、弁護士等の経験と見識をもって、専門的・客観的視点から意見、指導等を行っています。

なお、社外取締役 花川泰雄氏および稲葉和夫氏、ならびに社外監査役 中野正信氏を、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同各取引所に届け出しています。

ロ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役の人的関係、取引関係その他利害関係は、以下のとおりです。

社外取締役 西垣博志氏は、大株主である富士電機株式会社の取締役であり、同社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注および資材購入の取引関係があります。また、同氏は、能美防災株式会社の社外監査役であり、同社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる機材購入の取引関係があります。

社外監査役 中野正信氏は、株式会社くらコーポレーションの社外監査役であり、同社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注の取引関係があります。

- ハ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、上記②「ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係」に記載のとおり、内部監査および会計監査との相互連携を図っています。

また、社外取締役には、経営および国内外事業の推進に関する重要案件を審議する「グローバル経営会議」、「執行役員会議」の議事、結果を報告し、また、社外監査役には、監査情報の共有のために常勤監査役・会計監査人・内部監査室間で行われる連絡会議の議事を報告するなど、社外取締役および社外監査役の監督または監査に必要な当社およびグループ会社の情報を提供して、サポート、連携を図っています。

④ 会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数 (7年を超える場合)
指定有限責任社員 業務執行社員 山田茂善	太陽A S G 有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 高木 勇	太陽A S G 有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 岡本伸吾	太陽A S G 有限責任監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他2名です。

⑤ 役員の報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	208	169	—	39	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	—	1
社外役員	25	21	—	3	—	6

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、取締役会の決議をもって定める報酬基準に基づき決定しています。なお、各取締役の報酬の額については、当該基準に基づき、取締役会が選任する代表取締役社長を除く取締役等若干名で構成される委員会に諮問のうえ、業績、他社水準、従業員給与等を考慮して決定し、また、業績向上と拡大に向けた取締役の経営意識の徹底と業務遂行意欲の向上を促すために、その報酬の一部を役員持株会に拠出することとしています。

監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等の状況等を考慮して、監査役の協議をもって決定しています。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,680百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西島製作所	488,000	917	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)クボタ	770,000	656	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	516,100	610	金融取引関係の維持、強化のため
富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	400	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,358,000	251	金融取引関係の維持、強化のため
(株)大気社	143,000	215	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
パナソニック(株)	143,256	204	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
三洋電機(株)	1,364,471	204	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	409,000	200	金融取引関係の維持、強化のため
(株)淀川製鋼所	389,000	162	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	770,000	603	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)西島製作所	488,000	602	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	412	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)大気社	143,000	225	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	516,100	204	金融取引関係の維持、強化のため
(株)淀川製鋼所	389,000	150	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	858,000	118	金融取引関係の維持、強化のため
福山通運(株)	264,675	106	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	269,000	103	金融取引関係の維持、強化のため
(株)内田洋行	371,000	97	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)ビックカメラ	2,766	92	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
積水樹脂(株)	106,500	91	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
イズミヤ(株)	226,000	83	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
三精輸送機(株)	191,500	82	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
パナソニック(株)	73,256	77	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)滋賀銀行	147,000	64	金融取引関係の維持、強化のため
東洋テック(株)	68,900	61	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
澁澤倉庫(株)	201,000	55	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)きんでん	60,000	45	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
京阪神不動産(株)	107,000	44	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
(株)ダイヘン	123,000	42	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
ダイビル(株)	55,000	39	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
上新電機(株)	48,000	38	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
サンワテクノス(株)	50,040	36	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため
第一生命保険(株)	166	20	金融取引関係の維持、強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	65,000	19	金融取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	9	金融取引関係の維持、強化のため
(株)関西アーバン銀行	57,000	8	金融取引関係の維持、強化のため
野村ホールディングス(株)	17,300	7	金融取引関係の維持、強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナカバヤシ(株)	30,000	5	昇降機の受注、資機材の受給などの取引関係の維持、強化のため

(注) 1 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に商号が変更されています。

2 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で住友信託銀行株式会社と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号が変更されています。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

⑨ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	28	—
連結子会社	—	—	12	1
計	38	—	40	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社であるフジテック シンガポールCORPN. LTD. および同社子会社4社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬12百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容および日数などにより適切な報酬額を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、大阪監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けています。

当社の監査人は次のとおり異動しています。

第63期（連結・個別） 大阪監査法人

第64期（連結・個別） 太陽A S G有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

大阪監査法人

太陽A S G有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年6月25日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

① 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月25日

② 異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制報告書等における内容等

該当事項はありません。

③ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります大阪監査法人が、平成22年6月25日開催予定の第63期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。それに伴い、太陽A S G有限責任監査法人を後任の会計監査人として選任するものです。

④ 上記③の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構および監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,277	21,359
受取手形及び売掛金	30,090	26,213
商品及び製品	3,228	2,442
仕掛品	4,167	2,109
原材料及び貯蔵品	5,057	5,085
繰延税金資産	1,300	1,333
その他	1,980	3,788
貸倒引当金	△412	△444
流動資産合計	66,690	61,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,323	※1 25,069
減価償却累計額	△6,010	△6,763
建物及び構築物（純額）	19,312	18,305
機械装置及び運搬具	※1 9,122	※1 8,225
減価償却累計額	△6,735	△6,125
機械装置及び運搬具（純額）	2,386	2,100
工具、器具及び備品	5,577	5,542
減価償却累計額	△4,115	△4,187
工具、器具及び備品（純額）	1,461	1,354
土地	※1 6,850	※1 6,832
リース資産	66	38
減価償却累計額	△40	△23
リース資産（純額）	26	14
建設仮勘定	1,043	909
有形固定資産合計	31,081	29,517
無形固定資産		
のれん	1,006	816
その他	2,275	1,971
無形固定資産合計	3,282	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,808	※2 4,434
長期貸付金	1,923	20
繰延税金資産	53	3,809
その他	※2 2,454	※2 2,540
貸倒引当金	△193	△179
投資その他の資産合計	10,045	10,625
固定資産合計	44,409	42,930
資産合計	111,099	104,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,846	10,567
短期借入金	5,471	2,389
1年内返済予定の長期借入金	1,071	2,312
リース債務	10	5
未払法人税等	1,025	563
賞与引当金	1,304	1,676
役員賞与引当金	—	42
工事損失引当金	2,792	2,394
完成工事補償引当金	163	278
損害補償損失引当金	140	135
資産除去債務	—	7
前受金	7,751	6,607
その他	6,054	4,712
流動負債合計	37,634	31,693
固定負債		
長期借入金	3,612	1,287
リース債務	15	9
繰延税金負債	1,329	80
退職給付引当金	4,261	4,375
資産除去債務	—	18
長期末払金	191	191
固定負債合計	9,409	5,962
負債合計	47,043	37,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	49,228	55,744
自己株式	△126	△128
株主資本合計	76,201	82,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	404
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△17,496	△20,309
その他の包括利益累計額合計	△16,661	△19,904
少数株主持分	4,516	4,350
純資産合計	64,056	67,161
負債純資産合計	111,099	104,817

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	106,137	102,053
売上原価	※2, ※6, ※7 85,857	※2, ※6, ※7 81,694
売上総利益	20,279	20,359
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,991	※1, ※2 15,138
営業利益	5,288	5,221
営業外収益		
受取利息	396	198
受取配当金	186	139
助成金収入	240	176
雑収入	312	325
営業外収益合計	1,135	840
営業外費用		
支払利息	229	140
為替差損	39	268
外国子会社配当金源泉税	—	77
雑損失	101	128
営業外費用合計	370	614
経常利益	6,053	5,447
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 567
投資有価証券売却益	155	76
負ののれん発生益	—	135
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	266	879
特別損失		
固定資産売却損	※4 17	※4 6
固定資産除却損	※5 128	※5 26
減損損失	—	35
投資有価証券売却損	3	114
投資有価証券評価損	6	239
関係会社株式評価損	—	55
貸倒損失	—	927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
退職特別加算金	—	67
特別損失合計	156	1,490
税金等調整前当期純利益	6,163	4,836
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,241
過年度法人税等戻入額	—	△141
法人税等調整額	△591	△4,746
法人税等合計	1,096	△3,647
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,484
少数株主利益	1,005	914
当期純利益	4,061	7,569

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△430
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△3,288
その他の包括利益合計	—	※2 △3,719
包括利益	—	※1 4,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,326
少数株主に係る包括利益	—	437

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
前期末残高	46,161	49,228
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
連結範囲の変動	△152	△24
当期純利益	4,061	7,569
当期変動額合計	3,066	6,516
当期末残高	49,228	55,744
自己株式		
前期末残高	△122	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△126	△128
株主資本合計		
前期末残高	73,138	76,201
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
連結範囲の変動	△152	△24
当期純利益	4,061	7,569
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	3,062	6,514
当期末残高	76,201	82,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	618	△429
当期変動額合計	618	△429
当期末残高	834	404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17,962	△17,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	466	△2,812
当期変動額合計	466	△2,812
当期末残高	△17,496	△20,309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△17,747	△16,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,085	△3,243
当期変動額合計	1,085	△3,243
当期末残高	△16,661	△19,904
少数株主持分		
前期末残高	4,418	4,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	97	△165
当期変動額合計	97	△165
当期末残高	4,516	4,350
純資産合計		
前期末残高	59,810	64,056
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
連結範囲の変動	△152	△24
当期純利益	4,061	7,569
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,183	△3,408
当期変動額合計	4,245	3,105
当期末残高	64,056	67,161

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,163	4,836
減価償却費	2,365	2,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	425
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,544	△294
受取利息及び受取配当金	△583	△338
支払利息	229	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,123	1,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,221	2,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	888	△655
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	37
負ののれん発生益	—	△135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	239
前受金の増減額 (△は減少)	1,498	△634
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△533
貸倒損失	—	927
その他	△103	766
小計	7,948	10,670
法人税等の支払額	△1,246	△1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701	9,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,182	△5,379
定期預金の払戻による収入	5,996	4,189
有形固定資産の取得による支出	△5,424	△2,914
有形固定資産の売却による収入	—	1,019
無形固定資産の取得による支出	△757	△105
投資有価証券の売却及び償還による収入	457	440
利息及び配当金の受取額	628	287
その他	△25	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,308	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△886	△2,972
長期借入れによる収入	138	—
長期借入金の返済による支出	△126	△1,068
利息の支払額	△237	△118
配当金の支払額	△842	△1,029
少数株主への配当金の支払額	△308	△468
少数株主持分の買取による支出	△812	△2
リース債務の返済による支出	△86	△10
その他	18	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△5,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,405	405
現金及び現金同等物の期首残高	9,388	7,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	856	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20
現金及び現金同等物の期末残高	7,839	8,223

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 このうち、富士達電梯配件(上海)有限公司(中国、上海市)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナ S.A. (アルゼンチン) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 このうち、フジテック ベトナム CO.,LTD.(ベトナム)およびフジテック INC.(フィリピン)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しています。 また、フジテック ホールディングス SDN.BHD.(マレーシア)は、当連結会計年度において設立され、連結子会社に含めています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社数 一社 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A.他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ)持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 非連結子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 非連結子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～61年 機械装置及び運搬具 2～44年 工具、器具及び備品 2～21年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,572百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更による損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p>	<p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は2,585百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ717百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>なお、在外子会社等の決算日から連結決算日までの間に為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しています。</p>	<p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リス クヘッジを目的とする取引を各社財 務部門にて行っており、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の累 計または相場変動を半期ごとに比較 し、両者の変動額を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は税抜方式によっています。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間の 定額法により償却を行っています。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなってい ます。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してい ます。	—————
6 のれん及び負の のれんの償却に関す る事項	のれんの償却については、20年間の定 額法により償却を行っています。	—————
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっています。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「固定資産売却損益」(当連結会計年度6百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」(0百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度35百万円)および「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△51百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(△79百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「少数株主持分の買取による支出」(△3百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「過年度法人税等」(20百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額」(345百万円)は、科目の重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除売却損益」(135百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(6百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」(35百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
※1	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>199 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	162百万円	機械装置及び運搬具	2 "	土地	199 "	計	364 "	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>181 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	建物及び構築物	141百万円	機械装置及び運搬具	1 "	土地	181 "	計	325 "
建物及び構築物	162百万円																	
機械装置及び運搬具	2 "																	
土地	199 "																	
計	364 "																	
建物及び構築物	141百万円																	
機械装置及び運搬具	1 "																	
土地	181 "																	
計	325 "																	
※2	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>597 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	704百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	597 "	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>624 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	656百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	624 "								
投資有価証券(株式)	704百万円																	
投資その他の資産「その他」 (出資金)	597 "																	
投資有価証券(株式)	656百万円																	
投資その他の資産「その他」 (出資金)	624 "																	
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO., LTD.</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO., LTD.	3百万円	計	3 "													
フジテック エジプトCO., LTD.	3百万円																	
計	3 "																	
4	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	42百万円	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	6百万円												
受取手形割引高	42百万円																	
受取手形割引高	6百万円																	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 5,909百万円 賞与引当金繰入額 525 〃 退職給付費用 351 〃 貸倒引当金繰入額 244 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,082百万円 賞与引当金繰入額 671 〃 役員賞与引当金繰入額 42 〃 退職給付費用 409 〃 貸倒引当金繰入額 223 〃
※ 2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,882百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,840百万円
※ 3	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 4 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 11 〃	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 564百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 567 〃
※ 4	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 工具、器具及び備品 7 〃 土地 0 〃 計 17 〃	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 6 〃
※ 5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 82百万円 機械装置及び運搬具 30 〃 工具、器具及び備品 14 〃 計 128 〃	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 10 〃 工具、器具及び備品 7 〃 計 26 〃
※ 6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 売上原価 367百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 売上原価 725百万円
※ 7	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,544百万円	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,835百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	5,147百万円
少数株主に係る包括利益	1,251 〃
計	6,398 〃

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	618百万円
繰延ヘッジ損益	0 〃
為替換算調整勘定	712 〃
計	1,332 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	179	8	—	188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	467	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	374	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	188	4	—	193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	561	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,277百万円	現金及び預金勘定 21,359百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 13,438$ //	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 13,135$ //
現金及び現金同等物 7,839 //	現金及び現金同等物 8,223 //

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主として、エレベータ生産設備(機械装置)および コンピュータ、複写機等の事務機器(工具、器具及び 備品)であります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」③リ ース資産に記載の通りです。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年内 126百万円	1年内 125百万円
1年超 125 //	1年超 216 //
合計 251 //	合計 342 //

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守事業を行うための設備投資資金を内部資金または借入により調達しています。一時的余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を内部資金または短期の借入により調達しています。デリバティブは、為替または金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。連結子会社においても、同様の管理を行っています。また、当社グループはグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(へ)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。
(注2) 参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,277	21,277	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,090	29,769	△320
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,894	4,894	—
(4) 長期貸付金	1,923	1,926	2
資産 計	58,186	57,867	△318
(1) 支払手形及び買掛金	11,846	11,846	—
(2) 短期借入金	5,471	5,471	—
(3) 長期借入金	4,684	4,681	△3
負債 計	22,002	21,999	△3
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引 計	0	0	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率等により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	113
その他	95

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,277	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,095	923	72	—
長期貸付金	5	1,917	—	—
合計	50,378	2,840	72	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守事業を行うための設備投資資金を内部資金または借入により調達しています。一時的余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を内部資金または短期の借入により調達しています。デリバティブは、為替または金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。連結子会社においても、同様の管理を行っています。また、当社グループがグローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨預金および外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引です。デリバティブ取引に関して、当社グループは、リスクヘッジを目的とした取引を各社財務部門において行っており、その結果は、当社財務本部および財務担当役員に報告されています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（へ）「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。
(注2) 参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,359	21,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,213	25,982	△231
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,568	3,568	—
(4) 長期貸付金	20	20	△0
資産 計	51,160	50,929	△231
(1) 支払手形及び買掛金	10,567	10,564	△3
(2) 短期借入金	2,389	2,389	—
(3) 長期借入金(※1)	3,599	3,598	△1
負債 計	16,556	16,552	△4
デリバティブ取引(※2)	(34)	(34)	—

(※1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率等により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利益率により割り引いた現在価値によっています。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	113
その他	95

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,377	763	72	—
長期貸付金	4	15	—	—
合計	46,741	779	72	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,312	1,248	38	—
リース債務	5	9	—	—
合計	2,318	1,258	38	—

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,888	2,224	1,664
	(2) その他	1	1	0
	小計	3,890	2,225	1,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,003	1,262	△259
	小計	1,003	1,262	△259
合計		4,894	3,488	1,405

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	457	155	3
合計	457	155	3

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,748	1,770	977
	(2) その他	1	1	0
	小計	2,749	1,771	978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	818	1,114	△295
	小計	818	1,114	△295
合計		3,568	2,885	682

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	440	76	114
合計	440	76	114

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について239百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	91	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

II 当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 人民元	1,918	—	△34	△34

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 上記の為替予約取引は、外貨預金の為替変動リスクをヘッジするために締結したものです。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△11,962	△12,157
ロ 年金資産	6,644	6,598
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,317	△5,558
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	1,056	1,183
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,261	△4,375
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,261	△4,375

(注) 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	635	686
ロ 利息費用	232	228
ハ 期待運用収益	△136	△166
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	335	238
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,066	988
チ その他	10	29
計	1,077	1,017

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">312 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">651 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">144 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,295 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,595 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,433 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,162 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△570 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△2,276 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△290 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,137 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,629百万円	賞与引当金	312 "	工事損失引当金	651 "	貸倒引当金	144 "	繰越欠損金	1,295 "	その他	561 "	繰延税金資産小計	4,595 "	評価性引当額	△1,433 "	繰延税金資産合計	3,162 "	その他有価証券評価差額金	△570 "	租税特別措置法上の積立金	△2,276 "	その他	△290 "	繰延税金負債合計	△3,137 "	繰延税金資産(負債)の純額	24 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">462 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">649 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,982 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,573 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,043 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,529 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△277 "</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">△29 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△160 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△467 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,062 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,765百万円	賞与引当金	462 "	工事損失引当金	649 "	貸倒引当金	154 "	繰越欠損金	3,982 "	その他	558 "	繰延税金資産小計	7,573 "	評価性引当額	△2,043 "	繰延税金資産合計	5,529 "	その他有価証券評価差額金	△277 "	子会社受取配当金	△29 "	その他	△160 "	繰延税金負債合計	△467 "	繰延税金資産(負債)の純額	5,062 "
退職給付引当金	1,629百万円																																																								
賞与引当金	312 "																																																								
工事損失引当金	651 "																																																								
貸倒引当金	144 "																																																								
繰越欠損金	1,295 "																																																								
その他	561 "																																																								
繰延税金資産小計	4,595 "																																																								
評価性引当額	△1,433 "																																																								
繰延税金資産合計	3,162 "																																																								
その他有価証券評価差額金	△570 "																																																								
租税特別措置法上の積立金	△2,276 "																																																								
その他	△290 "																																																								
繰延税金負債合計	△3,137 "																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	24 "																																																								
退職給付引当金	1,765百万円																																																								
賞与引当金	462 "																																																								
工事損失引当金	649 "																																																								
貸倒引当金	154 "																																																								
繰越欠損金	3,982 "																																																								
その他	558 "																																																								
繰延税金資産小計	7,573 "																																																								
評価性引当額	△2,043 "																																																								
繰延税金資産合計	5,529 "																																																								
その他有価証券評価差額金	△277 "																																																								
子会社受取配当金	△29 "																																																								
その他	△160 "																																																								
繰延税金負債合計	△467 "																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	5,062 "																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,329 "</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	1,300百万円	固定資産—繰延税金資産	53 "	流動負債—繰延税金負債	— "	固定負債—繰延税金負債	△1,329 "	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,809 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△80 "</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	1,333百万円	固定資産—繰延税金資産	3,809 "	流動負債—繰延税金負債	— "	固定負債—繰延税金負債	△80 "																																								
流動資産—繰延税金資産	1,300百万円																																																								
固定資産—繰延税金資産	53 "																																																								
流動負債—繰延税金負債	— "																																																								
固定負債—繰延税金負債	△1,329 "																																																								
流動資産—繰延税金資産	1,333百万円																																																								
固定資産—繰延税金資産	3,809 "																																																								
流動負債—繰延税金負債	— "																																																								
固定負債—繰延税金負債	△80 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.36 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.91 "</td></tr> <tr><td>外国子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">53.58 "</td></tr> <tr><td>非課税受取利息</td><td style="text-align: right;">△0.64 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69.50 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8.60 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.80 "</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等損金不算入項目	0.36 "	住民税均等割	1.91 "	外国子会社との税率差異	53.58 "	非課税受取利息	△0.64 "	評価性引当額	△69.50 "	その他	△8.60 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.80 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.41 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.48 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期純損失額</td><td style="text-align: right;">18.67 "</td></tr> <tr><td>外国子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△21.55 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△111.33 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.80 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75.43 "</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等損金不算入項目	0.41 "	住民税均等割	2.48 "	連結子会社の当期純損失額	18.67 "	外国子会社との税率差異	△21.55 "	子会社株式評価損	△111.33 "	その他	△4.80 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△75.43 "																								
法定実効税率(調整)	40.69%																																																								
交際費等損金不算入項目	0.36 "																																																								
住民税均等割	1.91 "																																																								
外国子会社との税率差異	53.58 "																																																								
非課税受取利息	△0.64 "																																																								
評価性引当額	△69.50 "																																																								
その他	△8.60 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.80 "																																																								
法定実効税率(調整)	40.69%																																																								
交際費等損金不算入項目	0.41 "																																																								
住民税均等割	2.48 "																																																								
連結子会社の当期純損失額	18.67 "																																																								
外国子会社との税率差異	△21.55 "																																																								
子会社株式評価損	△111.33 "																																																								
その他	△4.80 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△75.43 "																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める昇降機・電気輸送機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,295	15,537	923	9,996	31,384	106,137	—	106,137
(2) セグメント間の 内部売上高	2,988	24	7	189	2,452	5,662	(5,662)	—
計	51,283	15,561	930	10,186	33,836	111,799	(5,662)	106,137
営業費用	51,153	15,421	922	8,771	30,296	106,565	(5,716)	100,848
営業利益	130	140	8	1,415	3,540	5,234	53	5,288
II 資産	53,674	9,487	528	9,042	40,201	112,934	(1,834)	111,099

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ドイツ
- (3) 南アジア………シンガポール、マレーシア
- (4) 東アジア………中国、香港、台湾、韓国

3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

		主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	6,403	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(二)に記載のとおり、当社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準による場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の売上高は2,585百万円増加し、営業利益は717百万円減少しています。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(ハ)④に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用したことに伴い、当連結会計年度より工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。この変更に伴い、当連結会計年度の「日本」の営業利益は1,572百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,062	9,996	29,730	2,279	58,070
II 連結売上高(百万円)					106,137
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	9.4	28.0	2.2	54.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン
- (2) 南アジア……………シンガポール、マレーシア、インド
- (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,295	15,537	923	9,996	31,384	106,137	—	106,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,988	24	7	189	2,452	5,662	△5,662	—
計	51,283	15,561	930	10,186	33,836	111,799	△5,662	106,137
セグメント利益	130	140	8	1,415	3,540	5,234	53	5,288
セグメント資産	73,394	9,487	528	9,042	40,201	132,655	△21,555	111,099
その他の項目								
減価償却費	1,750	122	1	163	327	2,365	—	2,365
のれんの償却額	—	93	—	—	—	93	—	93
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,170	322	1	395	1,434	7,324	—	7,324

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間の取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額54百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△21,555百万円は、セグメント間の取引消去△21,543百万円およびたな卸資産の調整額△11百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,677	10,785	617	9,610	31,363	102,053	—	102,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,753	29	4	59	1,878	4,724	△4,724	—
計	52,430	10,814	622	9,669	33,241	106,778	△4,724	102,053
セグメント利益又は 損失(△)	1,578	△960	18	1,620	2,968	5,225	△4	5,221
セグメント資産	68,571	5,652	330	8,860	37,288	120,702	△15,884	104,817
その他の項目								
減価償却費	1,655	101	1	134	360	2,253	—	2,253
のれんの償却額	—	90	—	—	—	90	—	90
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,040	11	0	536	262	1,851	—	1,851

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去12百万円およびたな卸資産の調整額△17百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,884百万円は、セグメント間の取引消去△15,857百万円およびたな卸資産の調整額△27百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベータ・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
48,569	11,122	9,608	30,125	2,627	102,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
24,015	538	802	4,159	1	29,517

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	35	—	—	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	816	—	—	—	—	816

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

南アジアにおいて、当社連結子会社フジテック シンガポール CORPN. LTD. は同社子会社フジテック マレーシア SDN. BHD. の持分を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益135百万円を計上しています。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(注)2	(株)ウチャマ・インターナショナル	大阪府茨木市	50	不動産の賃貸、売買および有価証券への投資、運用	(被所有)直接 10.74	不動産の賃貸 資金貸付 役員の兼任	土地、建物の賃借(注)3	55	敷金	46
							施設の利用料(注)3	5	—	—
							事業の譲受(注)3	252	—	—
							資金の貸付け(注)3	—	長期貸付金	1,900
							利息の受取(注)3	18	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

(2) 施設の利用料については、市場価格を参考にして決定しています。

(3) 事業の譲受については、スポーツ・カルチャー事業を譲受けたものであり、第三者による鑑定評価を参考にして譲受価額を決定しています。

(4) 資金の貸付けは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日(平成23年9月30日)一括返済としています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(注)2	㈱ウチヤマ・インターナショナル	大阪府茨木市	50	不動産の賃貸、売買および有価証券への投資、運用	(被所有)直接 10.74	不動産の賃借 資金貸付 役員の兼任	建物の賃貸借(注)3	55	敷金	46
							資金の貸付(注)3	—	短期貸付金	1,900
							利息の受取(注)3	14	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当社の代表取締役社長 内山高一およびその近親者が議決権の100%を直接保有しています。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。

(2) 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日(平成23年9月30日)一括返済としています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	636円25銭	1株当たり純資産額	671円24銭
1株当たり当期純利益金額	43円40銭	1株当たり当期純利益金額	80円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,061	7,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,061	7,569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,582	93,576

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	64,056	67,161
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	4,516	4,350
(うち少数株主持分) (百万円)	(4,516)	(4,350)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,539	62,810
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,578	93,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,471	2,389	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,071	2,312	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	10	5	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,612	1,287	1.08	平成24年1月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	9	—	平成24年4月～ 平成25年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,182	6,004	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(百万円)	12	1,212	12	12
リース債務(百万円)	5	3	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	24,663	24,921	26,811	25,657
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,493	389	1,762	1,189
四半期純利益金額(百万円)	1,107	28	1,047	5,386
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.83	0.31	11.19	57.56

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950	1,155
受取手形	1,707	1,664
売掛金	※1 10,403	※1 11,656
商品及び製品	2,596	1,001
仕掛品	1,790	509
原材料及び貯蔵品	2,214	2,094
前渡金	0	—
前払費用	161	151
繰延税金資産	1,176	1,291
短期貸付金	※1 418	1,902
その他	※1 563	509
貸倒引当金	△20	△49
流動資産合計	21,963	21,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,887	19,432
減価償却累計額	△4,096	△4,737
建物（純額）	14,790	14,695
構築物	615	726
減価償却累計額	△281	△355
構築物（純額）	333	370
機械及び装置	5,441	5,555
減価償却累計額	△4,215	△4,338
機械及び装置（純額）	1,226	1,217
車両運搬具	134	133
減価償却累計額	△105	△114
車両運搬具（純額）	29	19
工具、器具及び備品	4,243	4,254
減価償却累計額	△3,162	△3,279
工具、器具及び備品（純額）	1,080	975
土地	6,695	6,695
リース資産	66	38
減価償却累計額	△40	△23
リース資産（純額）	26	14
建設仮勘定	586	81
有形固定資産合計	24,768	24,069
無形固定資産		
ソフトウェア	308	272
工業所有権	0	0
施設利用権	424	420
無形固定資産合計	733	693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,098	3,775
関係会社株式	8,792	4,286
関係会社出資金	5,826	6,050
長期貸付金	1,907	7
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	3,557	3,225
破産更生債権等	71	51
長期前払費用	80	87
繰延税金資産	—	3,751
敷金	881	790
保険積立金	246	266
その他	405	502
貸倒引当金	△894	△850
投資その他の資産合計	25,983	21,954
固定資産合計	51,485	46,717
資産合計	73,449	68,603
負債の部		
流動負債		
支払手形	361	362
買掛金	5,914	5,589
短期借入金	4,268	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,300
リース債務	10	5
未払金	3,017	1,999
未払費用	106	159
未払法人税等	541	—
前受金	2,176	1,279
預り金	187	206
賞与引当金	768	1,137
役員賞与引当金	—	42
工事損失引当金	1,572	1,553
完成工事補償引当金	163	278
資産除去債務	—	7
設備関係支払手形	34	4
流動負債合計	20,124	16,929
固定負債		
長期借入金	3,500	1,200
関係会社長期借入金	2,791	2,494
リース債務	15	9
長期未払金	191	191
繰延税金負債	1,284	—
退職給付引当金	3,807	3,955
資産除去債務	—	18
固定負債合計	11,588	7,868
負債合計	31,713	24,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	3,318	—
特別償却準備金	0	—
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	4,075	9,892
利益剰余金合計	13,931	16,429
自己株式	△126	△128
株主資本合計	40,904	43,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831	404
評価・換算差額等合計	831	404
純資産合計	41,735	43,805
負債純資産合計	73,449	68,603

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	51,283	52,430
売上原価		
製品期首たな卸高	2,653	2,596
当期製品製造原価	42,094	39,651
合計	44,748	42,248
製品期末たな卸高	2,596	1,001
売上原価合計	※1, ※7, ※8 42,151	※1, ※7, ※8 41,246
売上総利益	9,131	11,184
販売費及び一般管理費	※1, ※3 9,001	※1, ※3 9,605
営業利益	130	1,578
営業外収益		
受取利息	35	22
受取配当金	※2 2,257	※2 1,886
雑収入	383	320
営業外収益合計	2,676	2,229
営業外費用		
支払利息	89	71
貸倒引当金繰入額	9	—
為替差損	45	210
外国子会社配当金源泉税	—	77
雑損失	51	94
営業外費用合計	194	453
経常利益	2,612	3,355
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
投資有価証券売却益	155	76
貸倒引当金戻入額	—	25
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	257	201
特別損失		
固定資産売却損	※5 7	※5 0
固定資産除却損	※6 114	※6 10
投資有価証券売却損	3	114
投資有価証券評価損	6	239
関係会社株式評価損	—	4,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	133	4,908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,736	△1,351
法人税、住民税及び事業税	613	120
過年度法人税等戻入額	—	△141
法人税等調整額	△602	△4,857
法人税等合計	11	△4,879
当期純利益	2,725	3,528

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		15,723	37.4		14,194	36.7	
II 労務費			12,666	30.2		12,887	33.3	
III 経費								
外注費			4,828			4,856		
減価償却費			1,416			1,138		
その他			7,354	13,599	32.4	5,603	11,599	30.0
当期総製造費用				41,989	100.0		38,681	100.0
期首仕掛品たな卸高				2,692			1,790	
合計				44,681			40,471	
期末仕掛品たな卸高				1,790			509	
他勘定振替高	※2		796			311		
当期製品製造原価				42,094			39,651	

脚注			
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	原価計算の方法 主として個別原価計算制度によっていますが、 自製部品については総合原価計算制度によつてい ます。		同左
	原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に 調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。 売上原価 2,349百万円 商品及び製品 158 〃 仕掛品 140 〃 <u>計 2,648 〃</u>		原価差額は、期末たな卸資産および売上原価に 調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。 売上原価 3,947百万円 商品及び製品 61 〃 仕掛品 52 〃 <u>計 4,061 〃</u>
※1	このうち外注高は、5,379百万円含まれていま す。		このうち外注高は、4,838百万円含まれていま す。
※2	この内訳は、次のとおりです。 有形固定資産 699百万円 その他 97 〃 <u>計 796 〃</u>		この内訳は、次のとおりです。 有形固定資産 229百万円 その他 81 〃 <u>計 311 〃</u>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
資本剰余金合計		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
研究開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,440	3,318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△121	△3,318
当期変動額合計	△121	△3,318
当期末残高	3,318	—
特別償却準備金		
前期末残高	2	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	9,700	3,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,200	—
当期変動額合計	△6,200	—
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,131	4,075
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	121	3,318
特別償却準備金の取崩	1	0
別途積立金の取崩	6,200	—
剰余金の配当	△842	△1,029
当期純利益	2,725	3,528
当期変動額合計	8,206	5,817
当期末残高	4,075	9,892
利益剰余金合計		
前期末残高	12,048	13,931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△842	△1,029
当期純利益	2,725	3,528
当期変動額合計	1,882	2,498
当期末残高	13,931	16,429
自己株式		
前期末残高	△122	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△126	△128
株主資本合計		
前期末残高	39,025	40,904
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
当期純利益	2,725	3,528
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	1,878	2,496
当期末残高	40,904	43,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	214	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	△427
当期変動額合計	617	△427
当期末残高	831	404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	214	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	△427
当期変動額合計	617	△427
当期末残高	831	404
純資産合計		
前期末残高	39,239	41,735
当期変動額		
剰余金の配当	△842	△1,029
当期純利益	2,725	3,528
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	△427
当期変動額合計	2,496	2,069
当期末残高	41,735	43,805

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法または総平均法による原価基準 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～9年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。 (追加情報) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、工事損失の見積について同基準により適合する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,572百万円減少しています。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>—————</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の売上高は2,585百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ717百万円減少しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>② その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 この変更による当事業年度の財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1	関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,652百万円 短期貸付金 418 〃 その他(流動資産) 454 〃	関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,352百万円
2	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 325百万円 フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 3 〃 (その他の支払保証) フジテック アメリカINC. (米国) 574 〃 フジテック カナダINC. (カナダ) 114 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 0 〃 <hr/> 計 1,018 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 83百万円 富士達電梯配件(上海) 有限公司(中国) 88 〃 (その他の支払保証) フジテック アメリカINC. (米国) 480 〃 フジテック カナダINC. (カナダ) 85 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 0 〃 <hr/> 計 738 〃

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,766百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,705百万円
※2	関係会社に対する事項 受取配当金 2,179百万円	関係会社に対する事項 受取配当金 1,804百万円
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,925百万円 賞与手当 448 〃 賞与引当金繰入額 245 〃 退職給付費用 331 〃 法定福利費 651 〃 福利厚生費 373 〃 旅費交通費及び通信費 490 〃 減価償却費 334 〃 賃借料 595 〃 貸倒引当金繰入額 12 〃 外部委託費 455 〃 販売費に属する費用の割合 約 70% 一般管理費に属する費用の割合 約 30 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 4,093百万円 賞与引当金繰入額 389 〃 役員賞与引当金繰入額 42 〃 法定福利費 703 〃 旅費交通費及び通信費 512 〃 減価償却費 516 〃 賃借料 505 〃 貸倒引当金繰入額 22 〃 販売費に属する費用の割合 約 67% 一般管理費に属する費用の割合 約 33 〃
※4	固定資産売却益の内容 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 1 〃	固定資産売却益の内容 車両運搬具 0百万円 計 0 〃
※5	固定資産売却損の内容 建物 1百万円 機械及び装置 5 〃 土地 0 〃 計 7 〃	固定資産売却損の内容 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 〃 計 0 〃
※6	固定資産除却損の内容 建物 78百万円 構築物 3 〃 機械及び装置 22 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 10 〃 計 114 〃	固定資産除却損の内容 建物 5百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 0 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 3 〃 計 10 〃
※7	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 売上原価 367百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 売上原価 725百万円
※8	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,572百万円	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,266百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	179	8	—	188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	188	4	—	193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、エレベータ生産設備（機械装置）およびコンピュータ、複写機等の事務機器（工具、器具及び備品）であります。	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 (3) リース資産に記載の通りです。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

I 前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	8,762
関連会社株式	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

II 当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	4,255
関連会社株式	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,238百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,549 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">312 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">639 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,160 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,419 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△570 "</td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の積立金</td><td style="text-align: right;">△2,276 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,847 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△107 "</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	4,238百万円	退職給付引当金	1,549 "	賞与引当金	312 "	貸倒引当金	62 "	工事損失引当金	639 "	その他	356 "	繰延税金資産小計	7,160 "	評価性引当額	△4,419 "	繰延税金資産合計	2,740 "	その他有価証券評価差額金	△570 "	租税特別措置法上の積立金	△2,276 "	繰延税金負債合計	△2,847 "	繰延税金資産(負債)の純額	△107 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,609 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">462 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">631 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,410 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,184 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△863 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,321 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△277 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,043 "</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	673百万円	退職給付引当金	1,609 "	賞与引当金	462 "	貸倒引当金	59 "	工事損失引当金	631 "	繰越欠損金	2,410 "	その他	336 "	繰延税金資産小計	6,184 "	評価性引当額	△863 "	繰延税金資産合計	5,321 "	その他有価証券評価差額金	△277 "	繰延税金負債合計	△277 "	繰延税金資産(負債)の純額	5,043 "
関係会社株式評価損	4,238百万円																																																				
退職給付引当金	1,549 "																																																				
賞与引当金	312 "																																																				
貸倒引当金	62 "																																																				
工事損失引当金	639 "																																																				
その他	356 "																																																				
繰延税金資産小計	7,160 "																																																				
評価性引当額	△4,419 "																																																				
繰延税金資産合計	2,740 "																																																				
その他有価証券評価差額金	△570 "																																																				
租税特別措置法上の積立金	△2,276 "																																																				
繰延税金負債合計	△2,847 "																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△107 "																																																				
関係会社株式評価損	673百万円																																																				
退職給付引当金	1,609 "																																																				
賞与引当金	462 "																																																				
貸倒引当金	59 "																																																				
工事損失引当金	631 "																																																				
繰越欠損金	2,410 "																																																				
その他	336 "																																																				
繰延税金資産小計	6,184 "																																																				
評価性引当額	△863 "																																																				
繰延税金資産合計	5,321 "																																																				
その他有価証券評価差額金	△277 "																																																				
繰延税金負債合計	△277 "																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	5,043 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.65 "</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△7.67 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.91 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.30 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除(間接納付)</td><td style="text-align: right;">△3.77 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27.20 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.67 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.42 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.65 "	受取配当金益金不算入	△7.67 "	試験研究費税額控除	△5.91 "	住民税均等割	4.30 "	外国税額控除(間接納付)	△3.77 "	評価性引当額	△27.20 "	その他	△0.67 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.42 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>																																
法定実効税率	40.69 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	0.65 "																																																				
受取配当金益金不算入	△7.67 "																																																				
試験研究費税額控除	△5.91 "																																																				
住民税均等割	4.30 "																																																				
外国税額控除(間接納付)	△3.77 "																																																				
評価性引当額	△27.20 "																																																				
その他	△0.67 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.42 "																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	446円00銭	1株当たり純資産額	468円14銭
1株当たり当期純利益金額	29円12銭	1株当たり当期純利益金額	37円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,725	3,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,725	3,528
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,582	93,576

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,735	43,805
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,735	43,805
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,578	93,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)クボタ	770,000	603
		(株)西島製作所	488,000	602
		富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	412
		(株)大気社	143,000	225
		(株)りそなホールディングス	516,100	204
		(株)淀川製鋼所	389,000	150
		(株)みずほフィナンシャルグループ	858,000	118
		福山通運(株)	264,675	106
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	269,000	103
		(株)内田洋行	371,000	97
		その他 33銘柄	1,881,933.501	1,054
		小計	7,520,708.501	3,680
計		7,520,708.501	3,680	

(注) 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に商号が変更されています。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金 1銘柄	—	95
		小計	—	95
計		—	95	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,887	596	51	19,432	4,737	686	14,695
構築物	615	114	3	726	355	77	370
機械及び装置	5,441	125	11	5,555	4,338	133	1,217
車両運搬具	134	3	4	133	114	12	19
工具、器具及び 備品	4,243	506	494	4,254	3,279	607	975
土地	6,695	—	—	6,695	—	—	6,695
リース資産	66	—	28	38	23	11	14
建設仮勘定	586	804	1,309	81	—	—	81
有形固定資産計	36,671	2,151	1,904	36,918	12,849	1,529	24,069
無形固定資産							
ソフトウェア	659	86	177	568	296	122	272
工業所有権	0	—	—	0	0	0	0
施設利用権	457	—	2	454	33	3	420
無形固定資産計	1,116	86	179	1,023	330	125	693
長期前払費用	136	41	0	177	90	33	87
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	915	68	13	71	900
賞与引当金	768	1,137	768	—	1,137
役員賞与引当金	—	42	—	—	42
工事損失引当金	1,572	1,266	1,258	26	1,553
完成工事補償引当金	163	196	82	—	278

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替、個別債権の減少に伴う戻入額および債権回収による取崩額です。

(注2) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積金額を見直したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	988
普通預金	87
外貨普通預金	59
計	1,135
合計	1,155

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
大興物産(株)	213
(株)熊谷組	106
(株)大京	83
(株)J R 西日本テクシア	63
(株)鴻池組	55
その他	1,142
合計	1,664

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	278
5月 "	587
6月 "	394
7月 "	195
8月 "	207
合計	1,664

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	710
フジテック(HK) CO., LTD.	503
東京都住宅供給公社	480
華昇富士達電梯有限公司	472
国土交通省	395
その他	9,094
合計	11,656

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,403	60,184	58,931	11,656	83.5	66.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産
商品及び製品

内訳	金額(百万円)
(製品)	
エレベータ関連製品	230
エスカレータ関連製品	6
その他	97
計	334
(半製品)	
自製部品	667
合計	1,001

仕掛品

内訳	金額(百万円)
(仕掛製品)	
エレベータ関連製品	347
エスカレータ関連製品	7
その他	26
計	381
(仕掛工事)	
エレベータ関連工事	79
その他	47
計	127
合計	509

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
(原材料)	
電機部品	966
機械部品	446
電動機	174
鋼材	85
電線	29
鋳鍛造素材	24
その他	315
計	2,041
(貯蔵品)	
補助材料	48
その他	3
計	52
合計	2,094

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
フジテック カナダ INC.	1,415
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	609
フジテック (HK) CO., LTD.	468
フジテック ベネズエラ C. A.	363
富士達股份有限公司	345
その他(12社)	1,052
計	4,255
(関連会社株式)	
フジテック サウジアラビア CO., LTD.	30
計	30
合計	4,286

⑥ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(子会社出資金)	
富士達電梯配件(上海)有限公司	2,831
華昇富士達電梯有限公司	1,541
上海華昇富士達扶梯有限公司	861
上海富士達電梯研発有限公司	552
フジテック ドイツ GmbH	192
その他(2社)	70
合計	6,050

⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産1,291百万円、固定資産3,751百万円)の内訳は、「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)ウェーブクレスト	91
(株)砺波製作所	56
(株)テザックワイヤロープ	50
ナイルス(株)	37
不二工業(株)	29
その他	96
合計	362

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	73
5月 "	105
6月 "	80
7月 "	88
8月 "	14
合計	362

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	600
三雅産業(株)	277
近江産業(株)	151
(株)メモクラフト	146
長谷金属(株)	142
その他	4,271
合計	5,589

(注) 富士電機システムズ株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に商号が変更されています。

⑩ 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	11,737
年金資産	△6,598
未認識数理計算上の差異	△1,183
合計	3,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fujitec.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨、定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第64期第1四半期	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
	第64期第2四半期	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第64期第3四半期	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	自平成22年7月1日至平成22年9月30日の第64期第2四半期報告書に係る訂正報告書および確認書			平成23年2月10日 平成23年2月15日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書				平成22年6月28日 平成22年6月29日 平成22年8月11日 平成22年11月12日 平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月2日

フジテック株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 励 ㊞

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通り、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

フジテック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジテック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジテック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月2日

フジテック株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 励 ㊞

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載の通り、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

フジテック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 山 高 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

フジテック株式会社 東京本社
(東京都港区三田三丁目9番6号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 内山高一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および全連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	フジテック株式会社
【英訳名】	FUJITEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内 山 高 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	滋賀県彦根市宮田町591番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) フジテック株式会社 東京本社 (東京都港区三田三丁目9番6号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 内山高一は、当社の第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。